

1957年の米国国際収支と 諸外国金ドル準備の動向

1. はしがき

自由世界は現在米国をはじめとして経済調整の過程にあるが、この動向に影響を与える最も重要な要因の一つとして、米国の国際収支と各国金ドル準備の動きが注目されている。そこで以下これらに関する最近の資料を一応とりまとめてみることにする。

2. 1957年の米国国際収支

(1) 概況

1957年の米国国際収支は受取総額 273 億ドル、支払総額 269 億ドルで、差引 4 億ドルの受取超過であった(第 1 表)。前年と比較した場合、受取 26 億ドル増、支払 12 億ドル増で、受払の規模は引続き 1954 年来の増勢を保っているが、増大の歩調は前年に比べて鈍化しており、また年間の推移では受払とも第 2 四半期をピークに減少傾向に転じ、第 4 四半期には前年同期の水準を下回つた。

年間 4 億ドルの黒字収支戻は 1956 年の赤字 10 億ドルからみれば変化の幅が上下 14 億ドルとなる。年間の黒字は 1949 年以來のことで、50~56 年の 7 年間年平均 15 億ドルの赤字を続けてきたことからすれば重要な変化であった。四半期別にみた場合、黒字は 56 年第 4 四半期に始まり 57 年第 3 四半期までの 1 年間に計 9 億ドル余にのぼつたが、同第 4 四半期には再び 2 億ドルの赤字(季節調整済年率では 17 億ドル)になつている。

1957 年の収支規模増大は主として商品サービス勘定、とりわけ商品輸出の増加によるものであつた。これに対し 56 年の場合とは対照的に、商品輸入の増加率は大幅に低下し、民間対外投資が横バイにとどまつたことと共に、年間収支戻の黒字を招いた要因となつた。

地域的にみた場合、カナダとの収支を除き一般に受払とも増加しているが、とくに受取の面では輸出の続伸によるラテン・アメリカおよび「その

他地域」関係の増加が、支払の面では民間投資増大によるラテン・アメリカ関係の増加がそれぞれ目立っており、西欧諸国との収支では受払とも増勢の著しい鈍化が注目される。カナダとの収支は受払ともほぼ前年並みにとどまり、商品輸出は前年に比し減少した(第 2 表)。

1957 年の国際収支に対して影響を与えた国際的な諸要因としては、56~57 年の世界的な投資ブーム、スエズ動乱による経済かく乱、一部諸国のインフレ激化などを挙げることができる。これら諸要因は 57 年半ば前後から年末にかけて減退ないし消滅したため、国際収支面にも 57 年第 3 四半期より変化がうかがわれる。

(2) 商品輸出入

1957 年の商品輸出は 193 億ドル(前年比 +20 億ドル)に達した。増勢は前年に比し鈍化しているが、この水準は 52~55 年間の年平均 132 億ドルを 46% 上回っている。

商品輸入も 133 億ドル(前年比 +5 億ドル)と引続き増加し、1952~55 年間の年平均 109 億ドルを 22% 上回る水準を示したが、増勢は輸出の場合以上に鈍化している。

したがって、商品輸出入戻は 1954 年以降の出超拡大傾向を続け、57 年には 60 億ドルをこえるものとなつた。これは 46~48 年の終戦直後期の水準に匹敵し、52~55 年水準の約 3 倍に相当する。

イ. 商品輸出

季節調整を加えた場合、商品輸出は第 1 四半期をピークにして漸減し、第 4 四半期にはピーク比 -11% となつて前年同期を下回つた(第 3 表)。

このような推移は 1956 年より 57 年にかけての特殊要因、たとえばスエズ動乱に伴う石油輸出、余剰綿花の値下げ輸出、欧州凶作による小麦輸出などの影響が年央までに一段落したことを主因とするもので、これにインフレ・外貨準備悪化に悩む諸国の輸入削減の影響も一部加わっている。

1957 年第 4 四半期を前年同期と比較した場合、

完成品以外の輸出減少は4億ドルにのぼつたが、このうち2.5億ドルすなわち60%以上は上記3品目の減少に帰因するものであつた。他方完成品の輸出は各四半期ともに前年の水準をこえ、季節調整済では通年増勢をたどつており、世界的な投資の盛行を物語つている(第4表)。

年間の輸出額では自動車を外例として、石油(+2.3億ドル)・綿花(+3.3億ドル)・小麦(+0.5億ドル)・機械(+3.9億ドル)・鉄鋼(スクラップを含む、+3.0億ドル)・石炭(+1.0億ドル)など主要品目はほとんど前年水準をこえた。これら品目の輸出増加額は年間輸出増加額の約70%を占めている。第4四半期には各品目とも一般に上半期の水準を下回つた。

地域別では米国最大の市場であるカナダに対する輸出が前年比-2.5%で同国の景気後退を反映している。しかしラテン・アメリカおよび「その他地域」諸国に対する輸出は前年比+20%、西欧諸国向けでは+11%となつている。第4四半期を前年同期と比較すると、カナダ・フランス・日本・英国・インドネシアなどに対する輸出の減少(以上計3.4億ドル減)が目立ち、他方ベネズエラに対する輸出は1.1億ドル増加している。

ロ. 商品輸入

商品輸入は季節調整済計数では通年増勢を維持した。増加の4/5は完成品輸入で、その年間輸入額は35億ドル(+9%)となつたが、これは英国および西ドイツからの自動車輸入の増大を主因とするものであつた(機械および車両輸入年間増2.2億ドル)。また石油輸入が15億ドルと前年比2.5億ドル増加している(第5表)。

第4四半期の輸入は前年同期に比し1.3億ドル増加しているが、この主因はコーヒー輸入の増加であつて、コーヒー在庫が第2~3四半期の輸入低水準のため補充の必要が生じたことによる。しかし原料および半製品の輸入は石油関係を除けば前年同期を10%下回つた。これは品目別にはかなり広範にわたつており、米国の工業生産低下ならびに国際商品価格および運賃の低落を反映するものとして注目される。

地域別にみた場合、各地域ともかなり高水準を保つているが、とくに西欧諸国からの輸入は完成

品輸入の増勢と関連して第4四半期にも季節調整済で第2四半期のピークに近い水準を維持し、景気後退期の1953年同期の動きとは対照的であつた。後進諸国からの輸入も、景気後退の影響が石油の輸入増加その他の要因により相殺されて高水準を続けている。カナダからの輸入は第4四半期には前年同期を下回つた。

(3) 資本流入および政府援助

民間対外投資は1957年には30億ドルをこえたが、前年に比較すれば0.5億ドル、2%増とほぼ横バイにとどまつた。これは55~56年間の年間増加18億ドル(+160%)に比べて著しい変化であつて、前にも触れた通り、諸外国にとつて年間の対米輸入の著増をまかなう要因とはなりえなかつた。

地域別にみた場合、ラテン・アメリカおよびカナダ向け投資が総額の72%を占め、前年の60%に比し比重を増大した。ベネズエラ向け投資はカナダ向け投資とともに総額の半ばを占めており、とくに前者における石油利権関係の投資は1956年央より57年秋までに約6億ドルの巨額に達した。西欧および「その他地域」に対する投資額は前年に比しかなり下回つたが、他方国際機関に対する投資は世界銀行債引受などにより前年に比し2億ドル余の増加となつている。

諸外国の対米長期投資は1957年3.4億ドルで、前年比2億ドル減少した。減少の主なものとしてはカナダの対米投資の56年の93百万ドル増から57年の30百万ドル減への変化が目立っている。諸外国の米国株式保有額は57年下半期には、1950年来初めて減少した。

年間の政府支出は贈与が前年に比しわずかながら減少し、海外軍事支出は若干増加したが、政府貸付は前年比3.3億ドル増加して9.6億ドルに達している。これはワシントン輸出入銀行の貸出増加を主因とするもので、このうちには英国がスエズ動乱と関連して1957年初め同行より得たクレジット・ライン5億ドルのうち、同年秋ポンド防衛のため引き出した2.5億ドルが含まれている。なお年末には1945年の米英金融協定に基く元利償還を延期したこと(元本56百万ドル、利子80百万ドル:カナダの貸付分と合せて計175百万ドル)は収支には現われない信用供与であつた。

3. 諸外国の金ドル準備

(1) 概 況

米国以外の自由世界諸国および国際機関の金ドル準備は、1957年に63百万ドル増加して同年末には327億ドルに達した。金ドル準備は56年9月末の332億ドルをピークとして漸減、57年9月末までの1年間に9億ドル減少したが、同第4四半期には反転して3.7億ドル増加した(第6表)。

年間の金ドル準備の動きに影響した諸要因には、上記の米国対外取引の基調の変化(諸外国の対米金ドル支払超過)のほかに、新産金(9.8億ドル)とソ連の金売却(2億ドル)から生じた諸国通貨当局への金流入、ポンドの平価切下げないしマルクの平価切上げのうわさなどによる資金の国際移動、国際通貨基金の取引増加などがあつた。

年末の金ドル準備は1953年末に比し53億ドル上回っている。しかしこの増加額はこの間における西ドイツ・ベネズエラ・カナダおよびスイスの4か国の増加額を合せたものにはほぼ等しく、その他の諸国(国際機関を含む)の金ドル保有額はほとんど増加していない。このことは53~57年間にその輸入総額が40%以上増大している事実にかんがみ、適正外貨準備保有額という見地からみて注目されるところである。

(2) 国際機関

国際機関の金ドル保有額は1957年末29億ドルで、年間6億ドル減、56年9月末比12億ドル減となつた。これはいうまでもなく、スエズ動乱ぼつ発前後からとみに活発化した国際通貨基金の活動を反映するもので、基金は56年12月英国に対して13億ドルの援助(うち7.4億ドルは未使用)を供与して注目を集めたが、57年にはさらに進んで20か国に対し純計913百万ドルの資金供給を行つた。主要借入国にはフランス(263百万ドル)・インド(200百万ドル)・日本(125百万ドル)・アルゼンチン(75百万ドル)・オランダ(69百万ドル)・ベルギー(50百万ドル)などがある。このような活発な資金需要をまかなうため、基金は57年上半年に両度にわたり計6億ドルの金を米国に売却してドルを調達した。年末現在基金の金ドル資産は21.5億ドル、スタンバイ・クレジットの未使用

残高は8.7億ドルである。

(3) 各国別状況

大陸西欧諸国の金ドル保有総額は年末150億ドルで前年比6.3億ドル増加した。年間金ドル準備の増加した国は西ドイツ・イタリア・スイスなどで、とくに西ドイツの増加額は7.7億ドルに達し、これに同国の世界銀行債引受を考慮すれば増加の幅は1956年と匹敵するものであつた。西ドイツの金ドル準備の増勢は同国の貿易収支が引続き好調にあることを示すものであるが、第3四半期にはさらにマルク引上げのうわさにより大幅の増加をみせた。これは同期の英国・オランダなどの準備減少と表裏するものであり、第4四半期に入つて引上げのうわさが消滅するとともに増勢は止んだ。

これに対してフランスは前年に続き1957年にも5.6億ドルの金ドルを喪失し、年末残高は9.6億ドルとなつた。同国が国際通貨基金・EPU(176百万ドル)・米国商業銀行(100百万ドル)などから借入れを行つたことを考えあわせるならば、年間の金ドル準備の悪化は10億ドルをこえている。

ベルギー・オランダ・英国などでは国内のインフレ圧力と投機的な資本流出とにより、年間金ドルを喪失したが、年末までにいずれも事態が改善され、安定的な状態を回復しつつある。とくに英国では前に触れた輸出入銀行の借款使用、米加借款返済延期と併行して、英蘭銀行公定歩合が7%という高水準に引き上げられたことが注目された。

アジア諸国の金ドル準備はタイ・イランなどに若干の増加がみられたほか一般に減少している。うち日本およびインドでは通貨基金よりのドル買入れを考慮すると、金ドル準備は年間に半減した。日本では金融引締政策の実施により、第4四半期には金ドル流出が停止し、若干の改善が認められるに至つた。

カナダおよびベネズエラでは第3四半期まで金ドル準備が増加したが、その後米国からの資本流入減少を反映して若干減少した。その他のラテン・アメリカ諸国の金ドル準備は年間一般に減少しており、アルゼンチン・ブラジル・コロンビア・チリなどでは、国際通貨基金・米国政府の為替平衡基金・ワシントン輸出入銀行などの援助を仰いでいる。

4. むすび

以上、1957年は米国国際収支からみても、また諸外国および国際機関の金ドル準備の推移からみても波乱に富んだ時期であつたといふことができる。国際取引上最も重要な要因は米国の国際収支に現われた変化で、「ドル不足」再燃という声が聞かれたのも理由のないことではなかつた。

米国国際収支の変化の主因は商品輸出の増加で、これは多かれ少なかれ短期的な要因に基くものであつた。しかしこのような要因の影響を除いた場合、近年の輸出増大歩調が一段落しつつあることがうかがわれる。反面米国の対外支出、とくに輸入の堅調は1953年の景気後退時に比較して心強いものがある。これはとくに完成品輸入の動向に認められるが、同時に米国内の保護貿易気運の濃化、ないし小型車生産の問題化などの動きの背景ともなつているようにみえる。

いずれにせよ、第4四半期の米国国際収支は一時的要因の消滅に伴う国際取引の調整段階を反映

したものであり、この過程はかなり進行しているが、なお全く完了したとはいえないようである。また景気後退の影響については、近年における米国輸入構造の変化を指摘して楽観視する見解もあるが、半製品・原材料部門の輸入減少、完成品輸出の増勢などもみられる折から、なお事態の推移を注視する必要がある。

米国国際収支と諸外国金ドル準備の推移には近年の先進国と後進国とのギャップの拡大、後進国の経済困難などの重要問題がうかがわれるが、とくに注目されることは諸国間における金ドル分布状況の変化、すなわちいわゆる金ドル偏在傾向が続いていると思われることである。この面ではすでに米国・西ドイツなど主要債権国による政府信用の対外供与により調整努力が払われているが、一部には国際通貨基金を改組強化することを主張する向きもあり、今後の動向いかんは世界経済の調整傾向の進展と関連して注目を要するところである。

〔第1表〕

米 国 国 際 収 支 (1955~57年)

(単位・百万ドル)

区 分	1955年					1956年					1957年				
	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4			
商 品 輸 出 ²⁾	14,264	3,471	3,554	3,396	3,843	17,321	3,954	4,412	4,096	4,859	19,296	5,085	5,138	4,439	4,634
サ ー ビ ス 受 取	5,651	1,272	1,343	1,438	1,598	6,197	1,393	1,540	1,602	1,662	6,966	1,577	1,751	1,780	1,858
小 計	19,915	4,743	4,897	4,834	5,441	23,518	5,347	5,952	5,698	6,521	26,262	6,662	6,889	6,219	6,492
商 品 輸 入	11,516	2,775	2,805	2,820	3,116	12,791	3,254	3,172	3,154	3,211	13,264	3,288	3,338	3,255	3,383
サ ー ビ ス 支 払 ³⁾	4,200	860	1,061	1,266	1,013	4,746	1,010	1,198	1,420	1,118	4,953	1,077	1,243	1,494	1,139
小 計	15,716	3,635	3,866	4,086	4,129	17,537	4,264	4,370	4,574	4,329	18,217	4,365	4,581	4,749	4,522
民 間 対 外 投 資	1,153	48	412	191	502	2,980	417	683	801	1,079	3,035	780	1,366	380	509
政 府 贈 与 ²⁾	1,865	593	484	376	412	1,695	416	459	359	461	1,607	390	500	334	383
政 府 貸 付	302	77	165	46	14	626	133	208	184	101	961	258	192	140	371
海 外 軍 事 支 出	2,804	656	775	682	691	2,910	742	830	653	685	3,114	840	882	690	702
小 計	4,971	1,326	1,424	1,104	1,117	5,231	1,291	1,497	1,196	1,247	5,682	1,488	1,574	1,164	1,456
外 国 長 期 資 本 流 入	344	94	95	103	52	542	125	157	147	113	339	170	128	24	17
外 国 金 ド ル 保 有 増 減(△)	1,130	92	474	401	163	996	496	288	514	302	428	520	182	277	187
記 録 外 受 取	451	80	236	43	92	692	4	153	212	323	761	321	322	327	209
受 取 総 額	20,710	4,917	5,228	4,980	5,585	24,752	5,476	6,262	6,057	6,957	27,362	7,153	7,339	6,570	6,300
支 払 総 額	21,840	5,009	5,702	5,381	5,748	25,748	5,972	6,550	6,571	6,655	26,934	6,633	7,521	6,293	6,487

注 (1) 暫定。(2) 軍事援助分を除く。(3) 海外軍事支出を除き、民間送金および政府関係年金などの送金を含む。

資料：米国商務省、サーベイ・オブ・カレント・ビジネス。

[第2表]

米 国 国 際 収 支 地 域 別 推 移 (1955~57年)

(単位・百万ドル)

区 分	1955年				1956年				1957年 ¹⁾						
	西 ²⁾ 欧	カナダ	ラテン・アメリカ	その他 ³⁾	西 ²⁾ 欧	カナダ	ラテン・アメリカ	その他 ³⁾	西 ²⁾ 欧	カナダ	ラテン・アメリカ	その他 ³⁾	国際		
商 品 輸 出	4,815	3,323	3,296	2,803	27	5,967	4,114	3,830	3,385	25	6,602	4,013	4,631	4,024	26
サ ー ビ ス 受 取	1,873	1,079	1,526	1,114	59	1,972	1,161	1,752	1,253	59	2,305	1,252	1,925	1,422	62
商 品 輸 入	3,343	2,675	3,468	2,030	—	3,932	2,913	3,775	2,171	—	4,046	2,986	3,915	2,367	—
サ ー ビ ス 支 払	2,158	564	885	556	37	2,397	609	1,025	668	47	2,494	620	1,010	749	80
民 間 対 外 投 資	184	310	329	303	27	778	967	826	421	△	12	403	884	1,299	240
政 府 支 出	2,628	207	142	1,915	79	2,317	254	205	2,330	125	2,635	290	290	2,381	86
・外国長期資本流入	302	△	2	22	10	12	394	93	33	10	12	327	△	30	21
・外国金ドル保有増減(△)	742	△	217	131	421	53	662	383	354	183	△	586	392	213	142
記 録 外 受 取	581	△	427	△	151	456	△	8	429	△	1,008	△	138	759	650
		△	48	△	718	△	205	727	1,005						

注 (1) 暫定。(2) 西欧諸国の属領を含む。(3) 東欧諸国を含む。

資料：米商務省、サーベイ・オブ・カレント・ビジネス。

[第3表]

商 品 輸 出 入 推 移 (1956~57年)

(四半期別季節調整済)

(単位・億ドル)

区 分	1956年				1957年			
	1/四	2/四	3/四	4/四	1/四	2/四	3/四	4/四
商 品 輸 出	39.6	42.6	44.3	46.6	50.4	49.3	48.4	45.0
商 品 輸 入	31.5	31.2	32.8	32.4	32.0	32.6	33.7	34.4

資料：米商務省、サーベイ・オブ・カレント・ビジネス。

[第4表]

商 品 輸 出 内 訳 (1956~57年)

(単位・億ドル)

区 分	1956年	1956年				1957年				
		1/四	2/四	3/四	4/四	1/四	2/四	3/四	4/四	
総 額	171.7	39.1	43.8	40.7	48.7	192.7	50.5	50.9	44.4	46.9
食 料	25.9	5.7	6.8	6.3	7.2	25.0	7.0	6.6	5.6	5.9
原 料	25.1	4.2	5.7	6.2	9.0	31.1	8.7	7.9	6.9	7.6
半 製 品	27.6	6.4	6.9	6.4	7.9	32.4	9.5	8.9	7.3	6.7
完 成 品	93.1	22.8	24.4	21.8	24.6	104.2	25.3	27.5	24.5	26.8
[主要商品別]										
穀 物	13.4	2.7	3.6	3.3	3.8	13.7	4.0	3.7	2.9	3.1
綿 花	7.3	0.5	1.6	1.7	3.2	10.6	3.7	2.7	1.7	2.5
鉄 鋼	10.7	2.5	2.8	2.2	3.2	13.8	3.6	3.9	3.4	2.9
自 動 車	15.1	4.2	3.9	3.3	3.7	14.8	3.9	4.0	3.1	3.7
化 学 製 品	12.5	3.0	3.3	3.2	3.0	13.9	3.4	3.7	3.4	3.4
機 械	38.2	8.9	10.2	9.6	9.6	41.7	10.1	11.1	10.1	10.5
石 油	7.6	1.5	1.6	1.7	2.8	9.9	3.7	2.6	1.8	1.8
織 維	6.3	1.6	1.6	1.5	1.7	6.6	1.7	1.7	1.5	1.7

(注) 国際収支の計数とは時期、価格等の調整により厳密には一致しない。

資料：米商務省、サーベイ・オブ・カレント・ビジネス。

[第5表]

商 品 輸 入 内 訳 (1956~57年)

(単位・億ドル)

区 分	1956年	1956年				1957年				
		1/四	2/四	3/四	4/四	1/四	2/四	3/四	4/四	
総 額	124.9	31.5	30.8	30.9	31.9	129.1	32.4	31.6	31.9	33.2
食 料	32.0	8.9	7.9	8.2	7.1	32.9	8.9	7.4	7.6	9.0
原 料	30.8	7.9	7.5	7.6	7.8	31.8	7.5	7.8	8.5	8.1
半 製 品	30.0	7.4	7.4	7.1	8.1	29.2	7.6	7.5	7.0	7.0
完 成 品	32.1	7.3	7.9	8.0	8.9	35.2	8.4	8.8	8.9	9.1
[主要商品別]										
コ ー ヒ ー	14.4	4.2	3.3	3.8	3.1	13.7	4.2	2.8	2.9	3.8
非 鉄 金 属	14.4	3.4	3.7	3.4	3.9	13.4	3.6	3.5	3.1	3.2
石 油	12.9	3.1	3.1	3.2	3.5	15.4	3.7	3.8	4.0	3.9
新 製 紙 原 料	10.3	2.5	2.6	2.5	2.7	9.7	2.4	2.4	2.5	2.4

資料：米商務省、サーベイ・オブ・カレント・ビジネス。

[第6表]

諸 国 金 ド ル 準 備

(単位・百万ドル)

区 分	1955年 年末	1956年 年末	1957年 年末
大 陸 西 欧 諸 国	13,557	14,411	15,045
フ ラ ン ス	2,108	1,512	956
西 ド イ ツ	2,382	3,343	4,113
イ タ リ ア	1,139	1,170	1,524
ベルギー	1,211	1,239	1,190
ルクセンブルグ			
オランダ	1,144	1,080	1,060
ス イ ス	2,398	2,643	2,799
スターリング地域	3,997	4,157	4,242
英 国	2,882	3,015	3,083
イ ン ド	321	324	330
カ ナ ダ	2,610	2,996	3,194
ラテン・アメリカ	3,984	4,303	4,520
ベネズエラ	671	1,061	1,550
ブラジル	468	550	457
ア ジ ア 諸 国	2,646	2,812	2,335
日 本	1,025	1,149	710
タ イ	251	261	270
インドネシア	270	231	190
フィリピン	274	300	186
そ の 他 諸 国	389	375	397
国 際 機 関	4,010	3,535	2,919
総 計	31,193	32,589	32,652

資料：米連邦準備制度理事会月報。